



日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2

毎週 日曜日 発行

インターネットでも
ご覧いただけます。

<http://www.jcp-ktfb.com/>

ご相談は
お気軽に

市議会議員
福田 明
43-0468

市議会議員
鈴木 康子
42-2462

市議団座談 09

福田明・鈴木やす子両議員、新春に語る



おかげさまで本紙は08年も毎週発行し、「情報が早いね」とか「この写真を掲載するの？」などの声も多数いただきました。今週は新年号ということで、日本共産党の両市議に語ってもらいました。(司会：編集部)

08年を振り返って

【司会】はじめに、昨年をふりかえってのお話からうかがいます。

【福田明】秋以降、大企業などによる非正規労働者の大量解雇が相次ぎました。景気の良いときには低賃金で働かせて莫大な利益を上げてきて、景気が悪くなったら有無も言わず首を切る。こんな横暴は許されないと思います。

【鈴木やす子】農業・漁業では、投機対象となった石油や穀物市場の影響をうけ、燃油や資材費の高騰などで、経営に大打撃です。アメリカなどに言われるままに農産物の輸入を推し

進めてきた結果、食料自給率は40%にまで落ちこんでしまいました。いわゆる事故米を私たちも口にしてきたことなど衝撃でした。

自・公の悪政に反撃

【司会】福田議員は若い時に解雇された経験があるんですよね。

【福田】20才の頃に、勤めていた会社が倒産し、再就職した会社では解雇されるという苦い体験を味わいました。その時は、たたかうすべを知らず、泣き寝入りでした。今おこなわれている大量解雇は、職場と住まいを失うという大変なものですが、1人でも2人でも組合をつくり、立ち上がった姿に感動します。歴史は無駄には流れていないと実感しています。

【鈴木】医療や福祉でも、

国民の声が政府を動かすつあります。昨年春から後期高齢者医療制度が始まりました。戦中の苦労を経て、戦後の日本をつくってきた世代を切り捨てるような制度は許されないと運動が起きました。医師会はじめ多くの人たちが反対の声をあげ、参議院では野党共同で廃止法案が可決されました。

市政でも変化と前進

【司会】市政でも変化が現われてきていますね。

【福田】親の国保税の滞納を理由にした子どもの無保険証者が全国で3万人、市内に6世帯18名います。私は12月議会で「この問題は、新入生へのランドセルを滞納世帯には支給しないということと同じ考え」と述べ、早急に交付するよう求めました。国会でも、子どもへの保険証交付が全会派一致で可決されましたが当然のことです。

【鈴木】北茨城市では、昨年の4月から党市議団が長年要求してきた乳幼児医療費が無料化されました。まだ3才未満児までという不充分さはありますが、日立市以北ではじめて無料化に

踏み出したこと、所得制限もないということの評価できると思います。

【福田】何回も取り上げてきた住宅リフォーム助成制度の実施についても「必ず実施する」と市長が私の質問に答えているので、早期実施を求めていきたいと思っています。

【鈴木】農業分野では、市長も「減反はしたくない、田畑を荒らさないでものをつくる政策を展開していきたい」と語っています。食の安全の確保のためにも、有機循環型農業を提起していきたいと思っています。

皆さんと力あわせて

【司会】今年は3月に市議選があり、また衆議院がいつ解散されてもおかしくない情勢です。

【福田】今の政治は以前に比べて地方と国政の垣根がある意味なくなってきました。たとえば市立病院問題にしても、国の医療政策を変えないと根本的には守れない。国・県に対してもしっかりものが言える共産党の市議の役割は大きいと思います。

【鈴木】国・県の政治が暮

らしに直結していることが見えやすくなっています。「いざというときにお医者さんもいなくて心配」とか、「若い人の働き先がなくて大変」と、どこへ行っても話題になります。

【福田】この間、農業再生や燃油高騰について地元農協・漁協を訪問しましたが、「このままでは日本の農業がだめになる。国はもつと本腰を入れた支援を」と共感しあえる。党と住民との響きあい々に確信をもつて、市議選で勝利し、衆院選挙でも大きく前進したいと思っています。

【司会】まとめに代えて、今年の抱負をうかがいます。

【福田】何よりも不況の大波から市民のいのちと暮らしを守り抜くことです。人生、誰でも二度、三度の失敗や挫折はあるもの。それに負けないで、共に政治を変えていこうと呼びかけていきたいと思っています。

【鈴木】北茨城市のよさを活かした地域の活性化や産業の振興を、ぜひ市民のみなさんと一緒に探していきたいと思えます。暮らしと平和、このことを柱に今年もがんばります。

をれ 雇ま

日本共産党県委員会が 茨城労働局と話し合い

さる12月24日、日本共産党茨城県委員会の代表が茨城労働局との話し合いをおこないました。鈴木やす子市議も参加しました。整理しきれないメモですが、当日のようすをお伝えします。

● 事前に提出した要望、および回答

最初に事前に渡していた要望・質問について労働局から説明がありました。回答要旨は以下のようです。(太字が要望)

業労働者、有期契約労働者、外国人労働者への対処が強調された)についてパンフレットを配布して徹底している。

(1) 県内企業の解雇状況
明日25日、11月末以降の全国調査を発表する。内定取り消しについては、2名で、すでに別の会社に内定している。労働局と県の合同対策本部を明日開く。

▽「派遣先が講ずべき措置に関する指針(平成19年度厚生労働省告示第301号)を考慮するようお願いしている。

(2) 労働基準局長通達「経済情勢の悪化を踏まえた適切な行政運営について」

県内の労働基準監督署員を集めて直接話した。各労働基準監督署、ハローワークにある「総合労働相談窓口」での対応を徹底している。

(3) 緊急対策本部設置

▽特別の配慮を要する労働者(今度の通達で中小企

業労働者、有期契約労働者、外国人労働者への対処が強調された)についてパンフレットを配布して徹底している。

ワークと労働基準監督署に10人位の職員を配置して「特別窓口」を設置する。来年はコンピュータの関係で5日になるかもしれない。

(4) 日本共産党がキヤノン岩間工場前でおこなったアンケートの結果

《テクノア・請負社員》
毎月5000円の親睦会費が引かれているが何に使われているかわからない。明細を見たことがない。上司の飲食代に使われているかもしれない。

・テクノアは二重派遣。テクノアからフレックスの人材が送られている。

《マリーナ産業・請負社員》
・残業は60分間でつくが、55分くらいすると管理者が「帰れ、引き継ぎ」という。後から来る人に引継ぎをするにしても、ある程度整理しないとできないのに、残業代が発生する直前まで帰れとは絶対言わない。

・特殊な装置、危険を伴う作業である程度熟練しないとできないが、教育を徹底的にしない。適当にやって自分で覚えるという感じ。怪我人が出ると大騒ぎで、怪我した人が悪いという感じ。労災申請すらしない会社もある。

▽29、30日水戸のハロー

・女性と男性に時給の差があり、女性のほうが安い。

《キヤノン化成・期間工》
・機械ばかり増やし人を育てない。入ったばかりの人で機械を動かしている。新人同士で教えあっている。トラブルがあってもどうしたらいいかわからない。マニュアルが特にならない。

《キヤノン化成・正社員》
・朝会・夕会で20分程度、就業時間外に拘束される。会社名は不明

・有給休暇の制度はあるが、取ると欠勤扱いにしてしまうので、実際は取れない。

・駐車場代控除8000円など、事前の説明もなく、給与明細で事実を知る。

・制服は無償貸与としているが、退職月にクリーニング代控除があり、それが制服購入代になってしていると予想される。

・監査が来るときだけイイ格好する。いつもやらないことばかりする。いなくなったら急にやらなくなる。

・有給休暇をとる理由が「遊び」だと取れない。

●労働局からの回答
このアンケートだけでは、労働契約がどうであったかわからないので違反とはいえない。匿名でもいいので本人が訴えて欲しい。会社には知らせずに対応する。

(5) 日立建機土浦工場での解雇、雇い止め
実態は報道とは少し違う。いつまでに解雇するわけではないようだ。

で本人が訴えて欲しい。会社には知らせずに対応する。

● 当日、参加者からの発言と回答

(1) 30人以上の離職が発生するばあい、その1ヶ月前までに再就職援助計画、大量雇用変更届をハローワークに提出しなくてはならないはず

日立サクラシティの時は届出がなく、日立労基署がピラをまいて雇用・就職への相談をよびかけた。

(2) 水戸リビングの届出は出ているのか
リビングは3月末閉店であり、まだ1ヶ月前になっていないので届出の義務は発生していない。労働局としても注目している。

(3) 市町村にできることはないのか
労働局は雇用主との接触であり、地域の企業にはなかなか接触できない。地域で宣伝、普及していただ

に派遣社員がいつせいに3分の1に減らされた。派遣先であるルネサスが、直接派遣社員に対して筆記テストと面接をして、選抜している
労働者派遣法の第26条に違反する。

とありがたい。
(4) 労基法違反について
司法警察官の職務にあたる人労働基準監督官は県内に何人いるのか
全国3000人で茨城は50人。しかし実際に現場にいける人は30人くらい。増やしてほしいが、厚労省ではなく総務省に要請してほしい。

(5) 企業に対して、先ほど一歩踏み込んで「啓発・指導」をおこなうといったが、それが大事。今日の茨城新聞に大企業が内部留保と配当を増やしている記事がのっていた。路頭に掘り出される人をつくらないため、いつそうががんばってほしい

はならないのか
労働局は雇用主との接触であり、地域の企業にはなかなか接触できない。地域で宣伝、普及していただ